

新地方公会計制度による平成20年度高松市財務書類

1 新地方公会計制度

(1) 背景

○平成17年12月 行政改革の重要方針(閣議決定)

国及び地方公共団体の資産・債務の管理等に必要な公会計の整備については、企業会計の考え方を活用した財務書類の作成基準等の必要な見直しを行うなど、一層の推進を図る。

○平成18年5月 新地方公会計制度研究会報告書

国の作成基準に準拠した公会計モデル※により、財務情報のわかりやすい開示を行う。

※ 基準モデル：発生主義と複式簿記の考え方を導入、公有財産台帳は開始当初から整備

総務省方式改訂モデル：決算統計の数値を活用、公有財産台帳の整備と複式簿記の導入は段階的に行う。

○平成18年8月 地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(総務省通知)

平成21年度までに、4表※の整備または4表作成に必要な情報の開示に取り組む。

※4表：貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

(2) 意義

○資産・負債の残高と推移および現金収支以外の取引も含めて把握し、将来の住民負担を明らかにすることにより、適切な資産・債務管理の促進を図る。

○公社や財団など関連団体を連結した会計の整備を行うことにより、全体的な財政状況が把握できる。

2 財務書類 4表(基準モデル)

■行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが当該年度の純行政コストとなります。

経常費用	単体	連結
	2,147億円	2,156億円
1 人にかかるコスト 職員給与費、嘱託職員報酬など	396億円	406億円
2 物にかかるコスト 減価償却費、維持補修費など	231億円	305億円
3 業務にかかるコスト 委託費、公債費(利子)など	463億円	462億円
4 移転支的コスト 社会保障給付、補助金など	1,057億円	983億円
経常収益	503億円	581億円
使用料・手数料等	503億円	581億円
純行政コスト(経常費用－経常収益)	1,644億円	1,575億円

■純資産変動計算書

市の純資産(資産から負債を引いたもの)が1年間で、どのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したのかを示しています。

期首純資産残高	単体	連結
	1兆2,212億円	1兆2,218億円
当期変動高	△139億円	△75億円
(1)純行政コスト 経常費用－経常収益	△1,644億円	△1,575億円
(2)財源調達 市税、地方交付税、国県補助金など	2,191億円	2,192億円
(3)その他 固定資産の減価償却(目減り分)など	△686億円	△692億円
期末純資産残高	1兆2,073億円	1兆2,143億円

■資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

1年間の資金の増減を示すものです。その収支を性質に応じて、区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としたのかということも表しています。

期首資金残高	単体	連結
	102億円	111億円
当期収支	△7億円	60億円
(1)経常的収支 税収入・国庫補助金、人件費支出など	307億円	383億円
(2)資本的収支 固定資産売却収入、公共資産整備支出など	△188億円	△188億円
(3)財務的収支 市債発行収入、元利償還金支出など	△126億円	△135億円
期末資金残高	95億円	171億円

■貸借対照表(バランスシート)

平成20年度末時点において、高松市単体および公社や財団等を含めた連結ベースで市の資産がどの程度あり、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを分かるようにしたものです。左側に「資産」を表示し、右側に「負債」および資産と負債の差である「純資産」を表示しています。

	資産の部			負債の部(将来世代による負担)			
	単体	連結		単体	連結		
1 金融資産	(1)資金 現金・預金など	95億円	171億円	1 流動負債	(1)公債(短期) 公債残高のうち翌年度償還予定額	230億円	230億円
	(2)債権 未収金・貸付金など	227億円	210億円		(2)その他 未払金のうち翌年度支払予定額など	62億円	67億円
	(3)有価証券	3億円	13億円	2 非流動負債	(1)公債 公債残高のうち翌々年度以降償還予定額	2,410億円	2,410億円
	(4)投資等 出資金・基金など	180億円	182億円		(2)退職給付引当金	327億円	329億円
2 非金融資産	(1)事業用資産 庁舎、保育所、学校、福祉施設など	2,696億円	2,697億円	(3)その他 未払金のうち翌年度以降支払予定額など	3億円	161億円	
	(2)インフラ資産 道路、公園、上下水道など	1兆1,902億円	1兆2,065億円	負債合計	3,032億円	3,197億円	
	(3)その他資産 繰延資産など	2億円	2億円	純資産の部(これまでの世代による負担)			
				純資産	1兆2,073億円	1兆2,143億円	
資産合計	1兆5,105億円	1兆5,340億円	負債および純資産合計	1兆5,105億円	1兆5,340億円		

*備考 単体(全20会計)は一般会計・特別会計・公営企業会計、連結(単体+15団体)は単体に公社・財団等を加えたもの金額は、適宜端数調整しています。

3 まとめ

人口 425,268人 平成21年3月31日

○貸借対照表から、市民1人当たりの資産、負債および純資産は、それぞれ単体で、355万円、71万円、284万円、連結で、361万円、75万円、286万円となります。

○貸借対照表から、純資産比率(純資産/資産合計)は、単体で79.9%、連結で79.2%となり、これは、総資産のうち、返済義務のない純資産がどの程度の割合かを表します。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえます。

○貸借対照表から、社会資本形成の世代間比率(負債/事業用資産+インフラ資産)は、単体で、20.8%、連結で、21.7%となり、この指標が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

○行政コスト計算書から、市民1人当たりの純行政コスト(「経常費用－経常収益」)は、単体で、39万円、連結で、37万円となり、このコストを市税や補助金などで賄っています。

○収支均衡が求められる基礎的財政収支(資金収支計算書の「経常的収支+資本的収支」)は、単体、連結それぞれ119億円、195億円のプラスとなっています。

○平成20年度決算ベースで、財務書類を初めて作成・公表します。

○今後は、経年変化や他自治体との比較による分析などを行い、活用方法を検討します。